

公共施設 削減計画案 発表

公共施設20%削減(30年間で)

地方財源削減のために、公共施設の削減を求める政府の指針に従って、「宇治市公共施設等総合管理計画」(初案)が公表されました。今、8月4日まで市民意見を求めるパブリックコメントが行われています。

「初案」で、公共施設を今後30年間で20%削減するという数値目標が示されました。公共施設の中でも、延べ床面積が全体の50%を超える学校・幼稚園等の学校教育施設や、施設数の多い市民文化系施設の集会所等は、削減対象の中心になります。(左図)

公民館やコミセンなどは、複合施設化や統廃合、民間活力の導入等を検討するとしています。

「削減ありき」に市民の批判

「この間、市民と公共施設のあり方について話し合うと、市民懇談会等がもたれてきました。」

市の説明が、

今のままでは、更新・改修や維持管理に「お金がかかりすぎる」という話を中心に、出席者から「削減が目的か」と鋭い指摘も出る会場もありました。

出席者からは、削減どころか、「保育所を増やしてほしい。」「公共施設へのアクセスを確保してほしい。」など公共施設の充実をもとめる声もあがりました。

保育所の待機児童数は3年前の81人から今年は144人(4/1現在)にもなっています。保育所の増設は喫緊の課題です。

財源がないと言いつつ

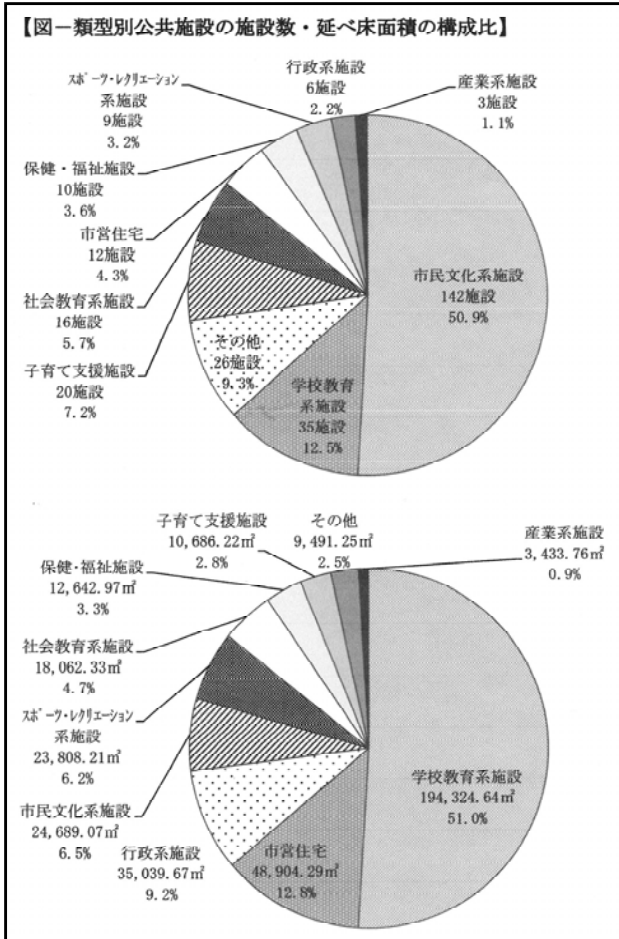
88億円もかけて「太閤堤跡歴史公園整備事業」強行

市長は「太閤堤跡歴史公園整備事業」の財源を「行政改革」の徹底で生み出すと表明しています。公共施設の削減はその「行政改革」の主要な分野です。

公共施設の削減を市民に提案しながら、その削減によって生じた財源によって不要不急の「太閤堤跡歴史公園整備事業」を強行しようとしています。

パブリックコメントに、市民意見を

7月5日から始まっているパブコメに応募して、市民意見を公共施設管理計画に反映させましょう。



(第2回宇治市公共施設等総合管理計画検討委員会資料2)より



日本共産党
宇治市議員団
団だより
2017年7月第2号
宇治市役所内
Tel. 22-3141 Fax 24-7884
Mail: jcpuji@leto.eonet.ne.jp